

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	125	中小企業課題解決・地域連携推進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ア		
	担当部課名	商工労働部産業政策課、中小企業支援課	事業実施 (予定)年度		平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	中小企業等の総合支援の推進 Ⅲ-1-(7)
事業内容	県内中小企業者の経営基盤強化及び持続的発展を促進するため、中小企業者等から広く公募・採択した有望プロジェクトへの経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 前年度繰越額 A. 計(b+d)	25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
		685,484	—	610,699	—	591,212	
		685,484	—	610,699	—	591,212	
		0	—	0	—	0	
		—	—	—	—	—	
	B. 執行済額 うち交付金充当額 C. 次年度繰越額 執行率(%) (B/A)	649,980	—	591,678	—	558,121	
		519,984	—	473,342	—	446,496	
		0	—	0	—	0	
	94.8%	—	96.9%	—	94.4%		
	予算の状況の説明	○執行率は94.4%であり、採択プロジェクトの実績減による不用額(課題解決PJ:約1,600万円)が発生したことや、一部の事業において、初年度ということもあり、交付決定及び補助事業の開始が遅れたこと等によるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・課題解決プロジェクト採択件数 ・企業連携プロジェクト採択件数	目標	20件 23件	22件 19件	22件 16件	20件 10件	
		実績	24件 27件	22件 19件	32件 16件	23件 11件	
	・地域ビジネス力強化支援件数 5件 ・戦略的経営管理普及促進支援件数 30件	目標	—	—	—	5件 30件	
実績		—	—	—	6件 32件		
達成状況説明	・平成27年度実績として課題解決プロジェクトは23件、企業連携プロジェクトは11件を採択。 【採択プロジェクト例】 課題解決PJ: 自分らしい住まいを自分でつくる『DIY賃貸アパート事業』、『Beni(ハイビスカス)のあるLife Style』の提案 企業連携PJ: 沖縄スーパーフードプログラムによる沖縄独自の知的資産をコンテンツ活用した沖縄産健康素材継続的販売モデルの構築 ・地域連携体の支援5件、戦略的経営管理の支援30件の計画に対し、地域連携体の支援6件、戦略的経営管理の支援32件を行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (21年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (〇〇年度)
	・プロジェクト実施による販売額増加見込額をプロジェクト実施前との比較で1.8億円以上 ・採択した県内中小企業者の新規雇用者数40人増	目標	—	1.5億円以上 43人	1.5億円以上 38人	1.8億円以上 40人	—
		実績	—	1.8億円以上 139人	6.3億円以上 87人	3.9億円以上 45人	—
	・地域連携体制の取組件数 5件 ・戦略的な経営管理の普及促進に係る支援件数 30社	目標	—	—	—	5件 30件	—
		実績	—	—	—	6件 32件	—
進捗状況説明	・課題解決プロジェクト及び企業連携プロジェクトについて、平成27年度採択プロジェクトの状況調査を行い、3.9億円以上の販売額増加、新規雇用者45人の成果を確認できた。またプロジェクト実施企業の全てがが本事業を活用したことで、抱える課題が「改善している」又は「改善する見込み」と答えており、助成金の有無に関わらず、プロジェクトの継続意思を持つ企業や今後の設備投資に意欲を示す企業もあった。 ・地域連携体の支援については、計画値5件のところ、実績値6件となった。県内の6地域(南城市、恩納村、読谷村、中城村、久米島町、うるま市)において地域連携体による中小企業振興等のプロジェクトを支援した。 ・戦略的経営管理の支援については、計画値30件のところ、実績値32件となった。県内小規模事業者32者に戦略的経営管理の実行支援を行うとともに、シンポジウムの開催等を通じて戦略的経営管理の普及促進に取り組んだ。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>(中小企業課題解決プロジェクト推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、申請件数が100件以上(相談件数400件)あり、そのほとんどが事務局の事前審査や外部有識者による審査委員会では、効果が見込まれると評価されているものの、予算の範囲内で34件のみ採択しており、企業のニーズに十分に対応できていない。 ・企業が抱える経営課題を解決し、中期的な経営改善及び基盤強化をより確実にするためには、事業実施後年度におけるフォローアップ支援も重要であるが、ハンズオン支援に時間がとられ、十分に対応できていない状況にある。 <p>(地域ビジネス力育成強化事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携体の支援に係る補助事業の公募期間が3週間と短く、11件の応募があり、事業へのニーズが高い。 ・地域連携体の自立・持続化のためには、補助終了後の費用負担や地域連携体の運営に必要な業務負担等についての具体的なかつ現実的なビジョンを各連携体において有する必要がある。 	<p>(中小企業課題解決プロジェクト推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業に対する企業からのニーズに対応する必要がある。 ・過年度採択企業へのフォローアップ支援が行える体制を構築する必要がある。 <p>(地域ビジネス力育成強化事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募時から地域連携についてのブラッシュアップを行う期間を設けることで、より多くの地域連携体を採用することができる。 ・地域連携をマネジメントするコーディネーターを各地域で育成することで、地域連携体の自立・持続化に向けた取組が効果的に進められることが期待できる。

今後の取り組み方針

(中小企業課題解決プロジェクト推進事業)

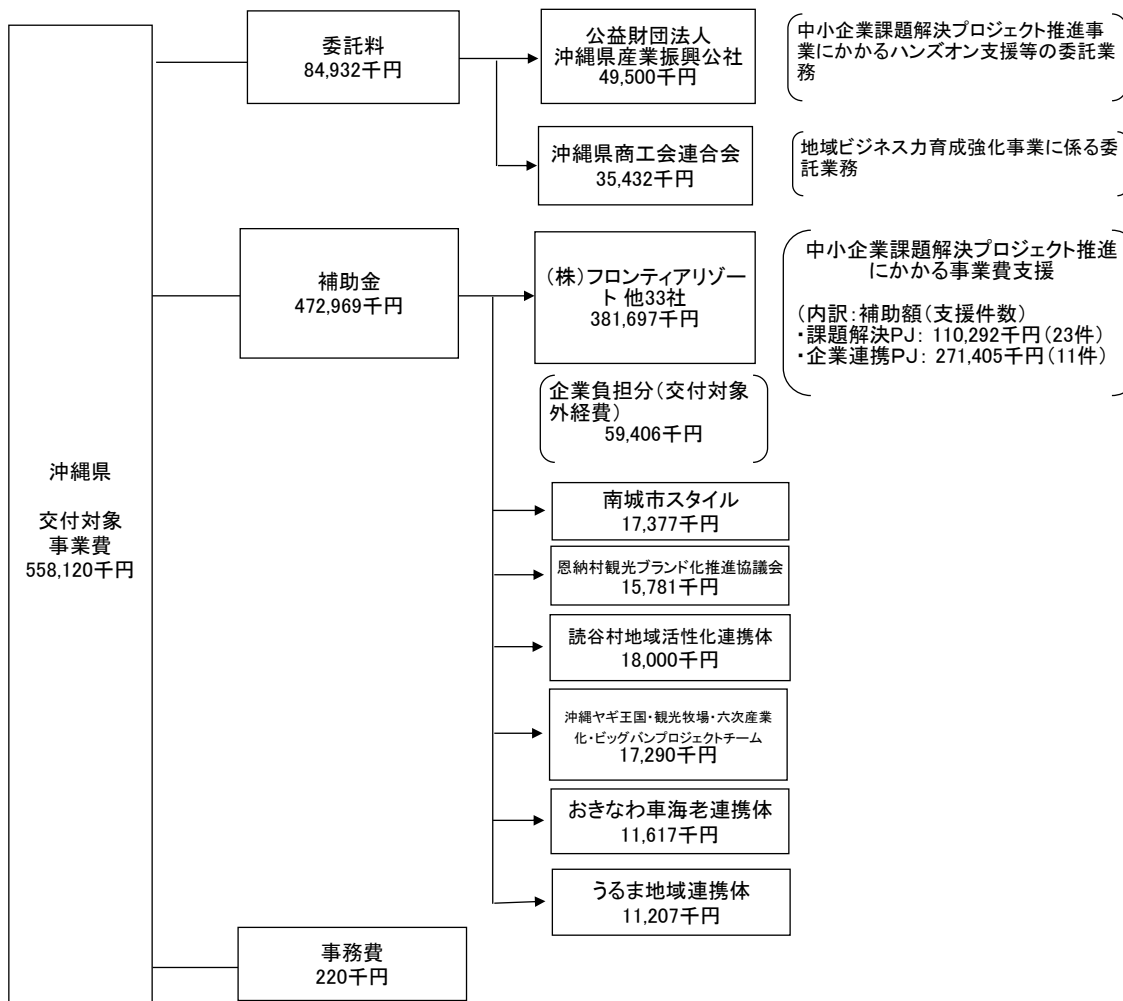
- ・当事業を活用した企業の多くが、自社の抱える課題を解決でき、期待通りの改善ができたとするなど、本事業で得られる効果(経営課題を解決し、中期的な経営改善及び基盤強化)は高いため、企業からのニーズも踏まえ、平成28年度は採択件数を平成27年度から10件程度増やすこととする。
- ・過年度採択企業へのフォローアップ支援体制を構築するため、ハンズオン支援業務を行うコーディネーターを委託先に1名追加配置(5名→6名)する。

(地域ビジネス力育成強化事業)

- ・応募時から地域連携についてのブラッシュアップを行う期間を設け、より多くの地域連携体を採用を図る。
- ・地域連携をマネジメントするコーディネーターを各地域で育成するため、平成27年度の地域連携事例の紹介や情報共有といった側面的な支援を強化する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
617,526	558,120	446,496	111,624	0	0	59,406

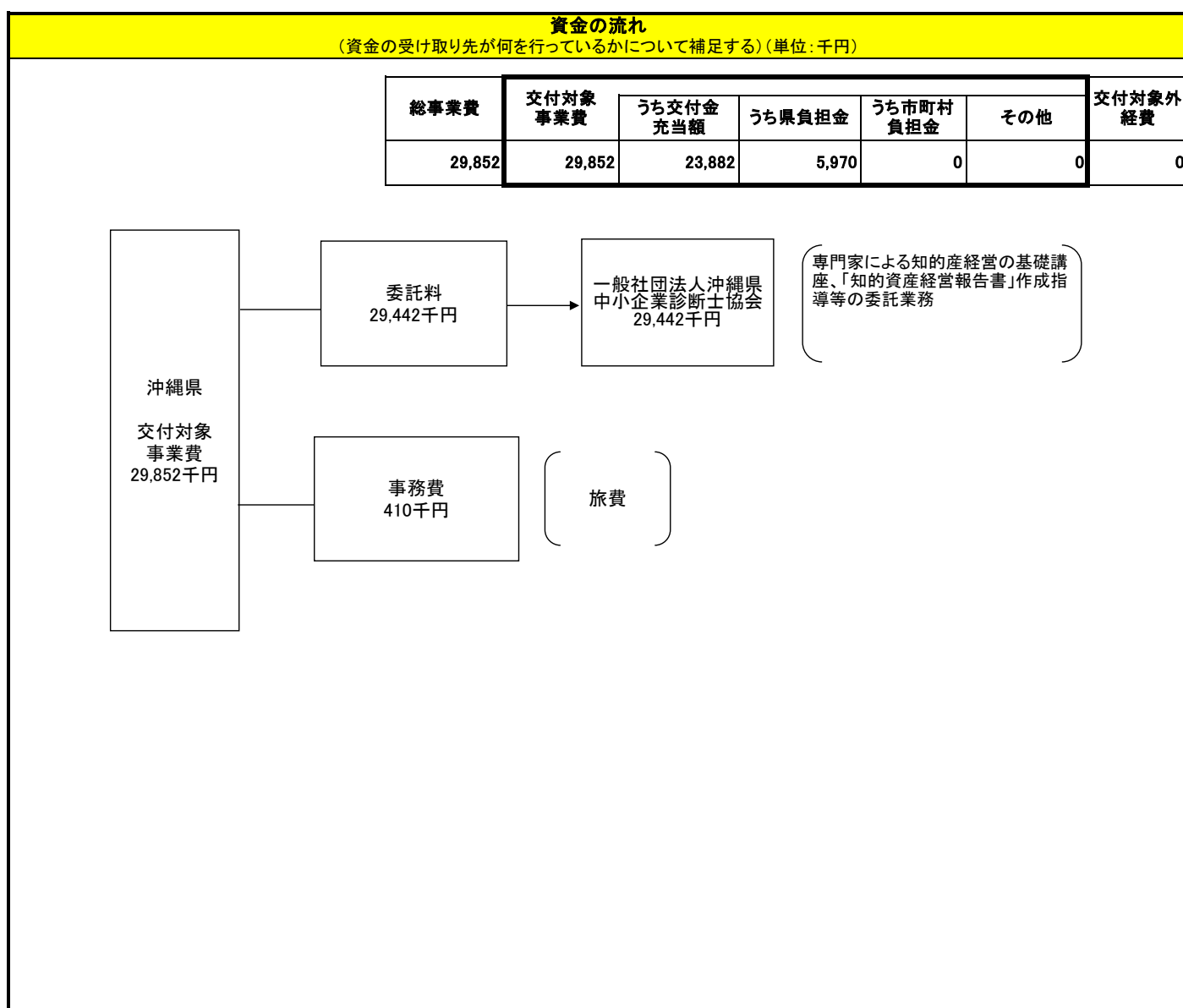


資金の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○課題解決プロジェクト推進事業における委託事業者には県や経済団体等との連携が可能な体制、及びその実績やノウハウが求められるため随意契約が妥当であったと考えている。また、補助事業者は、公募を行い、審査委員会の審査により採択しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○地域ビジネス力育成強化事業における委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助事業の採択に当たっては、事業内容を審査会にて、審査の上、決定している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。 ○個別企業への支援となる課題解決プロジェクト推進事業では企業も事業費を負担している。

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	132	企業価値可視化促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ア			
担当部課名	商工労働部産業政策課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	中小企業等の総合支援の推進		
事業内容	県内中小企業に対し、財務面以外からの経営基盤強化・企業価値向上を促進するため、知的資産経営手法を理解するための基礎講座を実施し、知的資産経営の普及・認知度向上を図る。また、将来的に知的資産経営を広く浸透させるため、本経営手法を支援できる支援員の養成を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	—	—	30,500
		(b) 予算現額	—	—	—	—	30,500
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	—	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	—	—	—	—	30,500
	B. 執行済額		—	—	—	—	29,852
		うち交付金充当額	—	—	—	—	23,882
		C. 次年度繰越額	—	—	—	—	0
	執行率 (%) (B/A)	—	—	—	—	—	97.9%
予算の状況の説明	○執行率は97.9%であり、委託費の確定減による不用額が発生したことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・知的資産経営報告書作成支援企業数 5社 ・知的資産経営基礎講座開催 5回 ・普及・啓発イベント開催 1件	目標	—	—	—	5社 5回 1件	
		実績	—	—	—	9社 5回 3件	
		目標	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	
達成状況説明	企業向けの基礎講座、ハンズオン支援(知的資産経営報告書作成)、知的資産経営報告書作成支援員養成講座、普及啓発シンポジウム、知的資産経営報告書活用検討委員会を開催。ハンズオン支援件数は計画値5件に対し、実績値9件となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(21年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(〇〇年度)
	・知的資産経営報告書実践企業数 5社 ・知的資産経営基礎講座参加者数 30名	目標	—	—	—	5社 30名	—
		実績	—	—	—	9社 31名	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	基礎講座を受講し、実際に知的資産経営報告書作成に取り組んだ企業は、計画値5件に比べて9件となり、計画値を上回って達成した。また基礎講座参加者数についても、計画値30名に対し31名となり、計画値を上回り達成した。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・知的資産経営は、人材確保、人材育成、取引先の拡大、資金調達、事業承継など、様々な課題の解決に資することができる。 ・具体的には、たとえば海外販路開拓を行う企業が知的資産経営に取り組むことで、商談の場で自社の強みをより明確にバイヤーにアピールできるようになることが期待できる。 ・知的資産経営を取り入れることで、課題の解決に資する企業が多数あると思われるが、県内では、知的資産経営の知名度がまだ低い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムや新聞広告などこれまでの普及啓発に加えて、具体的な課題を抱え、知的資産経営に取り組むことで改善が期待できる企業に対して、直接本事業への参加をPRすることが重要である。 ・知的資産経営報告書は、一度作成すれば終わりではなく、経営環境等の変化に応じて改善を図っていくなど、持続的な実践が重要である。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・支援企業の募集に関しては、新聞等の広告や関係機関を通じた事業周知に加え、県で課題を把握している企業や、本事業により改善が期待できる企業に対して、直接本事業の周知を図り、参加を促していく。 ・知的資産経営の持続的な実践を促進するため、昨年度、県の支援により「知的資産経営報告書」を作成した企業について、必要に応じてフォローアップを実施する。 		



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○企画提案コンペを行い、経営支援の実績や県内企業とのネットワーク等を活かして効果的に事業を実施できるよう、選定された業者と随意契約をしており妥当であるとする。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	134	ベンチャー企業スタートアップ支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ア			
			中小企業等の総合支援の推進				
担当部課名	商工労働部産業政策課	事業実施 (予定)年度	平成 27 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(7)		
事業内容	ベンチャー企業の成長性・持続性を審査・採択・助言し、採択企業にハンズオン支援等を行うことにより、ベンチャー企業の自立的成長を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	0	-	0	0	23,254
		(b)予算現額	0	-	0	0	23,254
		(c)増減額(b-a)	0	-	0	0	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	0	-	0	0	23,254
	執行 額	B. 執行済額	0	-	0	0	13,506
		うち交付金充当額	0	-	0	0	10,805
		C. 次年度繰越額	0	-	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		-	-	-	-	58.1%
予算の状況の説明		・執行率は58.1%であり、委託業務における嘱託員採用の遅れによる不用額(2,100千円)、専門家派遣にかかる謝金(1,000千円)及び旅費(1,500千円)の不要額が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	「目利き役」委員会(仮称)の開催	目標				3回	
		実績				2回	
	起業啓発等セミナーの開催	目標				20回	
		実績				20回	
	ベンチャー支援ネットワーク拡大に向けた取り組み	目標				ベンチャー支援ネットワーク拡大に向けた取り組みの実施	
		実績				ベンチャー支援ネットワーク拡大に向けた取り組みの実施	
	達成状況説明	・活動目標である「目利き役」委員会の開催については、実績が2回で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、契約の遅れ及び委託業務における嘱託員採用の遅れにより全体的な計画が後ろ倒しになってしまったことによるものである。 ・起業啓発等セミナーの開催については、キックオフセミナーに始まり、アイデア出しから事業計画作成までの連続セミナー、女性起業家向けのセミナー等ターゲットに合わせて内容を工夫し、計20回実施した。 ・ベンチャー支援ネットワーク拡大に向けた取り組みとして、県内支援機関及び支援者を対象に、今後の支援ネットワークの運営、拡大に関しての意見交換会を開催し、21機関42名が参加した。					
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度
ベンチャー支援ネットワークと連携したビジネスプラン支援件数		目標				10件	
		実績				7件	
起業啓発等セミナーへの延べ参加人数		目標				300名	
		実績				397名	
ベンチャー支援ネットワークモデル地域		目標				4地域	
		実績				4地域	
進捗状況説明		・成果目標であるベンチャー支援ネットワークと連携したビジネスプラン支援件数については、応募は13件あったが、採択は7件で未達成となっている。採択された7件については、ベンチャー支援ネットワーク等と連携したハンズオン支援を実施したことにより、資金調達や販路拡大につながった。 ・起業啓発等セミナーへの延べ参加人数は397名で目標を達成し、セミナー等を通して、スタートアップの機運を高めることができた。 ・ベンチャー支援ネットワークモデル地域は4地域となり、採択企業に対してベンチャー支援ネットワークと連携した支援を実施している。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・成果実績は、ベンチャー支援ネットワークと連携したビジネスプラン支援件数が応募13件、採択7件で未達成となった。件数目標を達成するには、案件の掘り起こし及び応募案件のブラッシュアップが必要である。 ・ベンチャー企業のビジネスプランを収益事業として成長させるためには、一貫性・持続性のある支援が必要だが、各支援機関の連携がとれていない状況である。 ・優秀なビジネスプランを発掘するためには、より多くのビジネスプランが生まれる環境や仕組みが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスプラン公募の周知及びベンチャー支援ネットワークと連携した案件の掘り起こしを行うとともに、申請書類・プレゼンテーションのブラッシュアップを行う必要がある。 ・支援機関が連携したベンチャー支援ネットワークを拡大させ、より強固な支援体制を確立させる必要がある。 ・優秀なビジネスプラン創出の裾野を拡大させるため、起業したいと考える起業潜在層等にもアプローチする必要がある。また、起業家等が必要としている情報を素早く効率的に得られるような環境を整備する必要がある。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度はインターネット及びセミナーを中心に公募周知を行ったが、平成28年度については公募チラシを作成して支援機関に設置するとともに、ベンチャー支援ネットワークに参加していない支援機関を訪問して丁寧に案件の掘り起こしを行うことによって、これまでの周知活動を強化していく。併せて、申請書類等のブラッシュアップも行う。 ・平成28年度も引き続き各種支援機関に対してネットワークへの参加を促し、ベンチャー支援ネットワークを拡大させるとともに、情報交換・情報共有の場として連絡会議等を開催し、強固な支援連携体制を構築する。 ・平成28年度も引き続きターゲットに合わせた起業啓発等セミナーや相談会を開催する。平成28年度については、セミナーから起業家を多く輩出するための取り組みとして、セミナー講師及びハンズオンマネージャーに対してプレゼンをするピッチ会を試験的に開催し、起業前に事業計画等に対するアドバイスを受けられる機会を提供する。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
	13,506	13,506	10,805	2,701	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 13,506千円] --> B[委託料 13,279千円] A --> C[旅費 227千円] B --> D["(公財)沖縄県産業振興公社 13,279千円"] D --- E["ベンチャー企業スタートアップ支援 事業の実施に係る業務委託"] </pre>							
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明				
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は事業目的に合致した企画を提案してもらってプロポーザル方式により、最も優れた企画・提案能力のある者として選定委員会において決定しており、妥当であったと考える。				
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託業務における嘱託員採用の遅れ等により執行残はあったものの、予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっている。				
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、契約時及び額の確定時において必要書類等を確認、適正であった。				
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	154	地域産業経営診断支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ア		
	担当部課名	商工労働部 中小企業支援課	事業実施(予定)年度		平成 24 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	中小企業等の総合支援の推進 Ⅲ-1-(7)
事業内容	沖縄特有の課題を抱えている業界の課題解決及び各企業の自立を図るため、H26年度実施した業界動向調査の結果を踏まえ、業界内の個々の企業に対する実践的な支援や、専門講師によるセミナー開催などを行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	21,200	—	19,149	0	12,570
		(b) 予算現額	21,200	—	19,149	0	12,570
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		21,200	—	19,149	0	12,570
		B. 執行済額	20,513	—	19,100	0	12,570
		うち交付金充当額	16,410	—	15,280	0	10,056
	C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	96.8%	—	99.7%	—	100.0%	
予算の状況の説明	H27年度は、H26年度以前に実施していた業界動向調査が終了したため、予算額が6,579千円減となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	中小企業診断士を派遣する企業数	目標	15社	15社	18社	18社	
		実績	18社	18社	16社	18社	
	セミナー開催回数	目標	—	—	5回	5回	
		実績	—	—	5回	5回	
	(参考) 調査対象業界数	目標	1~2	1~2	1	—	
実績		1	1	1	—		
達成状況説明	平成27年度は前年度調査を行った「飲食業」を対象に、中小企業診断士による実践的支援及び専門講師によるセミナーを開催した。実践的支援は計画値18社に対し実績値18社となった。セミナーは当初予定していた講座・研修を改良して実施しており、計画値5回に対して実績値5回となった。業界調査については、商工会・商工会議所や各経済団体などで実施されている状況を踏まえ、H27年度は実施しなかった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(H21年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(H28年度)
	課題解決の目標達成率が50%を超えている企業数	目標	—	—	—	13社	—
		実績	—	—	—	16社	—
	(参考) 調査報告書「活用予定」回答割合	目標	—	70%	70%	—	—
		実績	—	80%	76%	—	—
	(参考) 民間事業所の廃業率	目標	—	7.10%	7.10%	7.10%	7.10%(H28)
実績		8.00%(H21)	—	—	—	—	
進捗状況説明	課題解決の目標達成率が50%を超えている企業数は、目標の13社を上回り16社となった。調査結果を取りまとめた調査報告書の活用予定割合を聞いた『調査報告書「活用予定」割合』については、H25、H26年度とも、目標を上回っている。H27年度は調査報告書を作成していない。民間事業所の廃業率については、現状値が7.18%(H24年)と、H28年目標値まで残り0.08ポイントとなっており目標達成できる見込みである。						

推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・内部環境として、ビジネスモデルは各企業ごとに異なるため、「業界調査」というマクロ的視点をベースに、「個別企業診断」というミクロ的視点を通して独自のビジネスモデル構築につなげる、ということに留意する必要がある。 ・外部環境として、沖縄県の廃業率は、平成21年度のワースト1位から平成24年度には4位と改善しているが、東日本大震災の影響を強く受けている東北地方を除くと、東京に次いで2位と依然として高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は平成27年度をもって終了する。

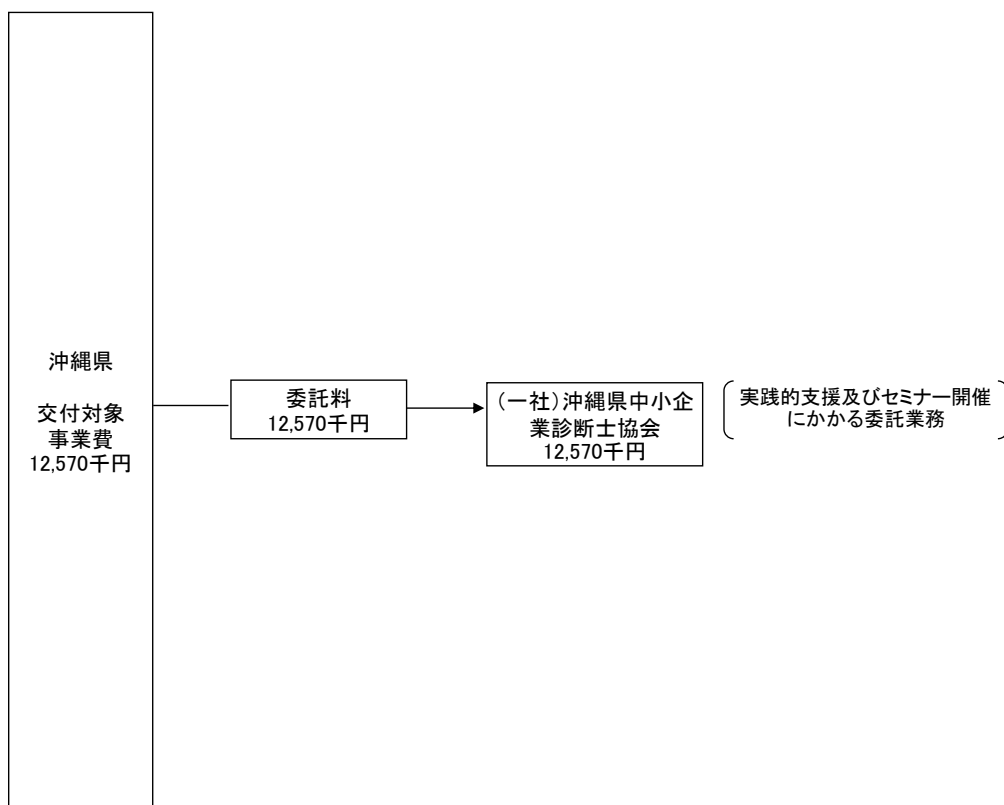
今後の取り組み方針

・業界調査の結果明らかになった各業界の現状・課題・解決策等を踏まえ、平成28年度から実施する「創業計画策定力向上支援事業」等において、廃業率の更なる改善を図る。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
12,570	12,570	10,056	2,514	0	0	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○企画コンペを実施し、企画提案が採用された(一社)沖縄県診断士協会と随意契約した。 ○予算執行率は100%であり、妥当な予算規模であった。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要か等について経理書類を検査したところ、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	138	県内商業インバウンド市場獲得推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-イ		
担当部課名	商工労働部 中小企業支援課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興		
事業内容	消費税免税対象商品の拡大をうけ、県内商業活動の活性化及び県産品の購買を促進するため、輸物品販売店(免税店)のサービス向上等を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	0	0	39,941
		(b) 予算現額	0	-	0	0	39,941
		(c) 増減額(b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	0	-	0	0	39,941
	B. 執行済額		0	-	0	0	38,873
	うち交付金充当額		0	-	0	0	31,098
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		-	-	-	-	97.3%
予算の状況の説明		・執行率は97.3%であり、旅費の執行残による不用額が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	外客需要・免税対応調査	目標				1件	
		実績				1件	
	説明会・研修会	目標				5回	
		実績				6回	
	一括カウンター導入可能性調査	目標				1件	
実績					1件		
達成状況説明	・小売店舗における外客需要及び免税対応調査、免税店サービス向上支援、免税手続き一括カウンター導入可能性調査を実施する「県内商業インバウンド市場獲得推進事業」を県内商業インバウンド市場獲得推進事業共同企業体へ業務委託する形で実施した。 ・外客需要及び免税対応調査と免税手続き一括カウンター導入可能性調査は順調に目標を達成し、説明会・研修会については目標を上回る合計6回(各3回ずつ)を開催し、免税制度の認知度向上に努めた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(28年度)
	免税店の増加	目標				547店舗	647店舗
		実績				634店舗(H27年10月)	
	一括カウンター導入可能性調査	目標				1件	
		実績				1件	
	進捗状況説明	・免税店の増加(免税店店舗数)は観光庁の発表によるものである。 ・一括カウンター導入可能性調査については順調に目標を達成し、導入に係る目処(30店舗規模の商店街において、各店舗における1日あたりの平均売上が2万円(来客数8名×2,500円)で、売上の2%で一括カウンターの運営費を捻出可能)を示せた。					

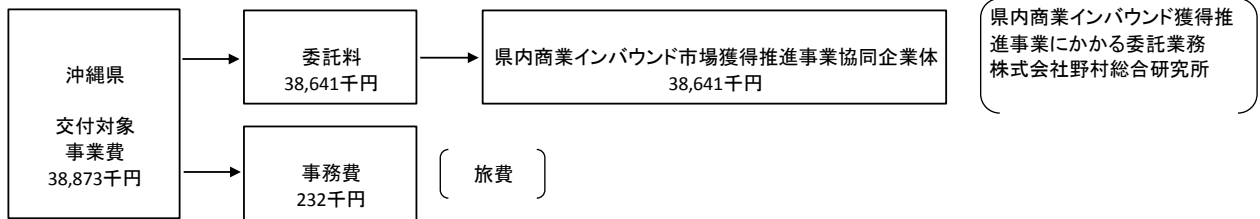
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> クルーズ船の就航数が前年比2倍となっているため、県内全域で、クルーズ船客の消費を取り込む好機である。 外国人観光客向けの県産品PRが少なく、県産品の販売機会を失っている。 	<ul style="list-style-type: none"> クルーズツアーのエージェント等へアプローチし、クルーズ客やクルーに免税販売情報、県産品情報の発信を行う。 平成27年度に作成した免税店情報サイト(免税店MAPサイト)に県産品の情報(商品紹介・PR、取扱店等)も載せて発信し、県産品の販売拡大を図る。

今後の取り組み方針

- 平成27年度の小売店舗等調査を踏まえ、県内小売店舗への免税店化、免税販売サービスの向上、免税手続き一括カウンター設置などの支援を行い、免税に係るサービスの向上を図り、インバウンド市場獲得を推進する。
- 外国人観光客に対する県産品の認知度が低いいため、免税店情報サイト(免税店MAPサイト)に県産品の情報(紹介、PR、取扱店等)も載せて発信し、県産品の販売拡大を図る。
- 増大しているクルーズ船寄港によるツアー以外の外国人観光客への情報提供、商店街への誘導などの強化支援を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち県負担金	うち市町村負担金	その他		
38,873	38,873	31,098	7,775	0	0	0



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○		支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	223	沖縄建設産業グローバル化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ウ			
担当部課名	土木建築部 土木総務課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
事業内容	島嶼性・亜熱帯性等に起因する沖縄独自の建設技術等を海外等に販売・展開する県内建設関連企業等のグローバル化を推進するための支援(調査への補助や事業計画などへの指導助言)を行い、建設産業の活性化を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	22,066	—	27,256	—	27,336
		(b) 予算現額	22,066	—	27,256	—	27,336
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	22,066	—	27,256	—	27,336
	執行額	B. 執行済額	15,059	—	15,429	—	11,936
		うち交付金充当額	12,047	—	12,343	—	9,549
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		68.2%	—	56.6%	—	43.7%
予算の状況の説明		・予算額の主な内訳は、委員会の実施運営に係る委託料と旅費及び企業への補助金である。 ・不用額(15,400千円)については、補助金の実施精算(主に旅費の精算)によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	海外市場調査 開始時期の前倒し	目標	—	—	—	5月	
		実績	—	12月	7月	4月	
	【参考】建設産業企業への海外市場調査への補助(支援)	目標	—	7企業	7企業	6企業	
		実績	—	7企業	7企業	5企業	
	【参考】推進委員会の開催数	目標	—	2回以上	2回以上	2回以上	
		実績	—	3回	2回	2回	
	達成状況説明	・海外市場調査時期を1ヶ月前倒し、十分な調査期間を確保できた。 ・「沖縄建設産業グローバル化推進委員会」については、(株)三菱総合研究所・(株)中央建設コンサルタント共同企業体へ業務委託することにより実施できた。 ・平成27年度は、企業の海外展開へ向けての海外市場調査に関して指導助言を行うために2回の委員会を開催した。 ・5企業の海外市場調査について補助金を支給した他、1企業が調査の遅れから補助金の申請を辞退した。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(24年度)	25年度	26年度	27年度
建設産業グローバル化への課題克服への取組(海外進出の障壁の克服)		目標	—	課題の洗い出し	課題解決へ向けて取組を実施	課題解決へ向けて取組を実施	—
		実績	—	課題の洗い出し	課題解決へ向けて取組を実施	課題解決へ向けて取組を実施	—
【参考指標】海外建設工事等参入企業数		目標	—	—	—	—	5
		実績	—	0	0	6	—
進捗状況説明		・6企業(グループ)がH26年度の海外市場調査で洗い出された課題克服に向けて取り組んだことから目標を達成した。 ・その内の2グループが、対象国において具体的な成果を上げた(建設工事の受注・JICA事業への参入)などの理由から、順調に事業が進捗していると判断した。 ・県内建設産業企業の海外事業受注拡大等の効果が見込める。 ・設備投資や円安、現地でのコスト競争等により、利益が見込めないことから、1企業が調査を辞退した。					

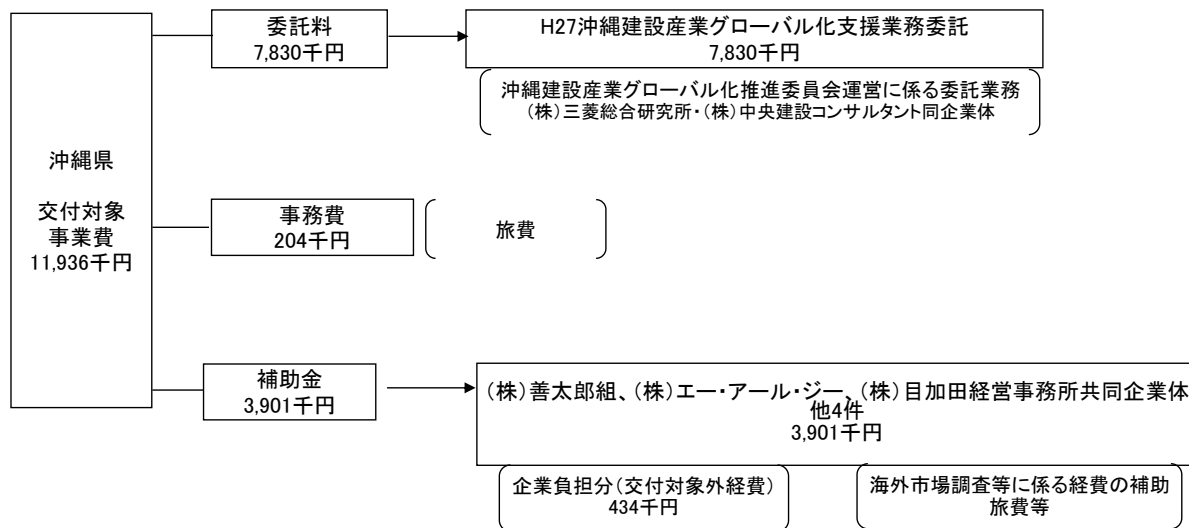
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、企業の海外調査期間を確保するため、できるだけ早い段階から予算執行できるよう取組む必要がある。 海外工事等を受注するためには、現地での法人設立やパートナー会社等の確保が不可欠であるとの調査結果を得た。 製造業(建設資材等)の進出は初期の設備投資、為替(円高・円安)の影響や現地でのコスト競争等により、利益の確保が困難であることが分かった。 対象国(社会主義国)の土地契約上の理由(国有地の賃借期間)により、施主の方針が変更となり、提案を却下された企業があった。 対象国での品質確保と技術指導には、多額の費用を要することが判明した。 	<ul style="list-style-type: none"> 課題解決に向けて、より具体的な海外市場調査を、時間と人員をかけて、実施する必要がある。 各企業の成果のばらつきについては、委員会等で指導助言を行う必要がある。 可能な限り早い段階で、対象国の施主や関係者の動向を把握する必要がある。

今後の取り組み方針

- 引き続き、企業の海外調査期間を確保するため、より早い段階から予算執行できるよう取組む。
- 課題解決に向けて、「沖縄建設産業グローバル化推進委員会」から指導助言等を得てより具体的な調査を実施する。
- 各企業の成果のばらつきについては、特に成果が十分でない企業については、委員会等で重点的に指導助言を行う。
- 可能な限り早い段階で、対象国の施主や関係者の動向を把握する必要がある。
- JICA事業等と連携し、ODA案件化調査等への参入を新たな視座に入れ、取り組む必要がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
12,370	11,936	9,549	2,387	0	0	434

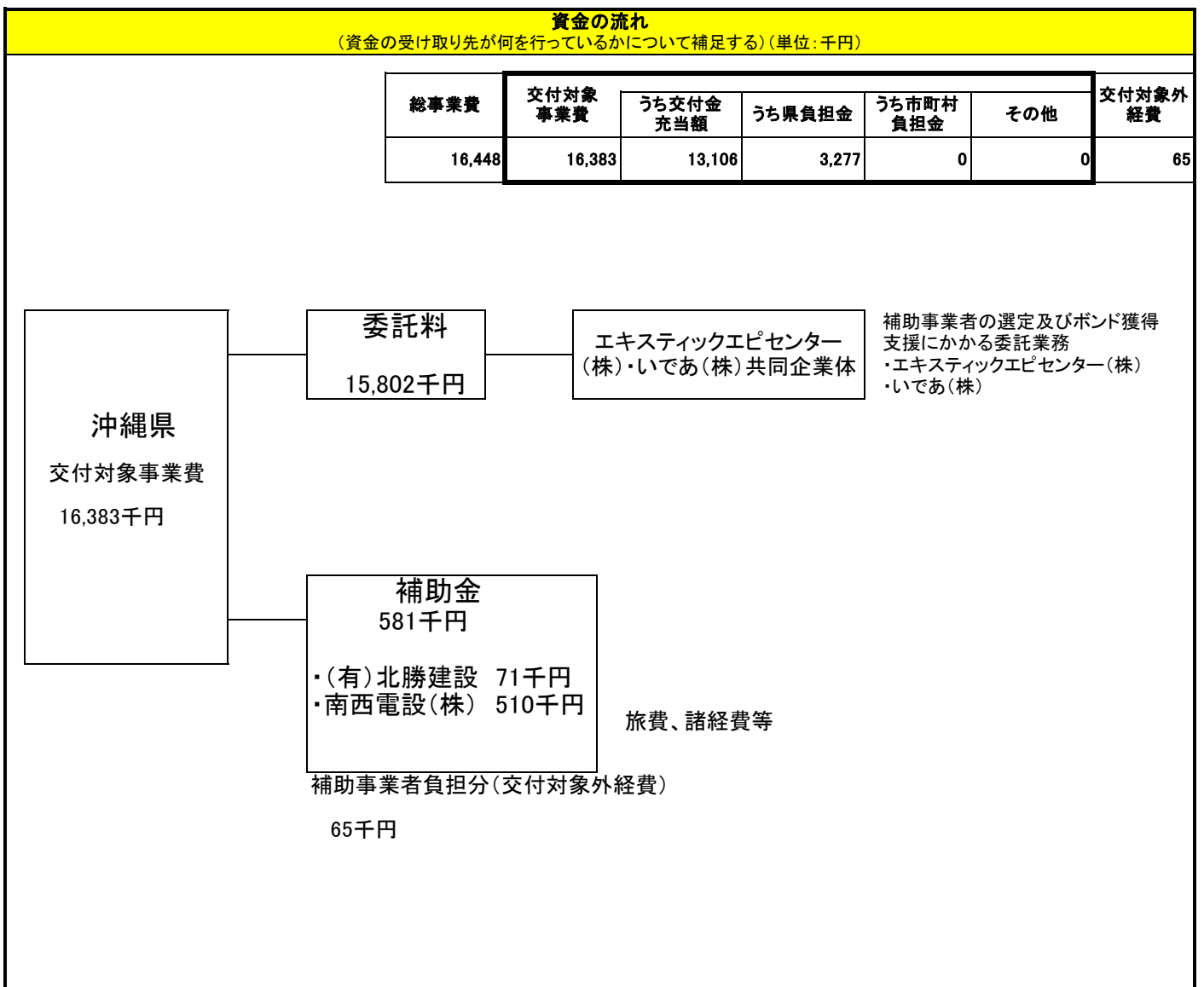


資金の流 使途の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 使途の流 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企選定、補助企業については、公募により選定。 ○予算規模については、積み上げ積算で適正規模だと考える。 ○事業者の負担を抑えるため補助を行うが、経費の一部を自ら負担することで原価管理等、経費節減が期待されることから、事業者の負担割合を10%としており、妥当と考えます。 ○補助金については、支出等に関する書類により適正であることを確認。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	224	沖縄型ボンディングシステム実証事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ウ		
担当部課名	土木建築部技術・建設業課	事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
事業内容	米軍発注工事におけるボンド枠を確保するため、県内建設業者によるテスト入札を行い、在米ボンド会社等からボンドを調達して工事に参入するためのマニュアル書を作成する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	—	12,409	0	23,320
		(b) 予算現額	0	—	12,409	0	23,320
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	0	—	12,409	0	23,320
	執行 率 (%) (B/A)	B. 執行済額	0	—	9,532	0	16,382
		うち交付金充当額	0	—	7,626	0	13,106
		C. 次年度繰越額	0	—	1,906	0	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	76.8%	—	70.2%
予算の状況の説明		・執行率は70.2%であり、県内6建設業者が渡米することを当初想定していたところが、ボンド枠の設定ができなかったことから、渡米する旅費等が不要になったため、4,818千円が主な不用額となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①米軍発注工事のテスト入札の実施 ②マニュアル書の検討	目標				①実施 ②検討	
		実績				1業者 600冊	
	(参考) ・在米ボンド会社等との調整 ・テスト入札への参加 ・ボンド調達(与信枠設定)支援	目標			3業者	3業者	
		実績			6業者	6業者	
達成 状 況 説 明	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年9月に選定した補助事業者 6事業者に対し、ボンド与信枠獲得に向けた支援を行ったが、米国ボンド会社からのボンド取得は極めて困難であるという現状を把握することができた。 1業者が小切手を準備し、米軍発注工事へ入札参加した。 2年間の調整等を参考に、米軍発注工事の参考になるマニュアル書の内容を検討した。 						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (28年度)
	①米軍発注工事のテスト入札の参加業者数 ②マニュアル書の作成	目標				①6業者 ②作成	
		実績				①1業者 ②600冊	
	(参考) 在米ボンド会社等からのボンド調達 0業者(H25年度)→3業者	目標			3業者	6業者	3業者(入札)
		実績			なし	なし	
	進 捗 状 況 説 明	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標であるボンド調達業者については、未達成である。その理由は、在米ボンド会社からのボンド枠の担保として、メガバンクの発行するL/C(Letter of Credit)の提出を求められたことなどから、ボンド調達は不可能となった。 1業者が小切手を準備し、米軍発注工事へ、札参加したが、落札には至らなかった。 2年間の調整等を参考に、米軍発注工事の参考になるマニュアルを作成した。 					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績は6業者が、ボンド枠調達に向け取り組み、その状況を参考にしたマニュアル書を作成したことから「達成」と評価する。 平成26年度内に、ボンド調達の可否が決まらず、審査が年度をまたいでしまった。結果としてボンド枠を獲得できた業者がなかったが、その要因は在米ボンド会社が補助事業者に対して、メガバンクの発行する担保書面の提供を求めてきたことによる。 	<ul style="list-style-type: none"> 在米ボンド会社等の活用により、ボンド枠を確保することは、困難であるということがわかったことから、別の方法により、意欲ある県内業者が米軍発注工事に参入できないか、新たな視点から検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 作成したマニュアル書を活用し、県内建設業者の参入を支援する。 県内の建設業関係者を対象にした米軍発注工事に関する調査を行いながら、その結果を踏まえ、新しい方法を検討する。 		



資金の流れ、費目点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知見等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		